

一般質問

『当別ブランド』の創出について



桐井 信征 議員

町長 軽トラマーケットの成功を生かして発展させたい

問 平成二十年、上田札幌市長の要望にこたえる形で札幌市厚別区や中央区の狸小路、シャワー通りなど各地でのイベントに積極的に参加することで、本町の特産物である農産物のPR事業を展開した。

どのイベントでも消費者の関心は高く、本町の農産物を通じて当別のイメージや情報発信に大きな一歩となった。

これらを契機に今後の

活動に弾みがつくよう、工夫を重ねていく必要がある。八月に札幌市厚別区で開催した軽トラマーケットの青空市場、軽トラマーケットは第一弾目の起爆剤的活動であって、『当別ブランド』を創設し、発信することが最終目標であると考えている。

ブランド創出の起爆剤と期待される農産物



そのためには、産直市場、その他のイベントに積極的に参加することが大変重要なことであり、今後も発信できるステージを多く持つこと、特に札幌市内で消費者に直接アピールする場を設けることが必要である。

当別町を発信するため、町内にその発信拠点をつくり、この拠点を中核としつつ、札幌のみならず他の地域にも出向き、アピールしていくことで相乗効果が生まれてくると思うが、町長の考えを伺う。

町長 当別町の基幹産業は農業なので特産物は、新鮮で安心、安全な農産物である。当別には消費者を呼び込むために道の駅のような施設がないので、逆転の発想で消費者のもとにこちらから出向くということを考え、軽トラマーケットを開催した。さらに狸小路やシャワー通りでのイベントに発展させ、どのイベントも私の想像を超える反響があり、一定の成果があったと思っている。

また、軽トラマーケットには町議会の全議員が揃いのはつびをつくり、参加していただいた。農業者の多くは「自分の作物に幾らの値がつくのか」、「本当に喜んでもらえるのか」と不安を持っていたが、「議員のみなさんから勇気を得た」との

声を聞いており、よいものをつくる喜び、売る喜びを感じるという農業者の意識改革につながったと考えている。

ブランドの創出とは、地域の優れた特産品だけでできるという単純なものではなく、ブランドと認める消費者、生産から加工、流通、消費といったサイクルが存在しなければブランドにはなり得ないと考える。農業、商業、工業が連携して生産、加工から消費に結びつけるために直売し、消費してもらったためのレストランや情報発信する施設、拠点が必要である。

拠点とは、一つは農産物を集めてくる場所とそれを軽トラマーケットで売る場所。二つ目は、

米、麦、その他の野菜を小さなお店でも使えるように小ロットの微粉末にする加工施設、三つ目は、集積した農産物、加工した粉、それから放牧豚を毎年で食べていただくレストラン、四つ目は、農業者、工業、流通機関、機構と消費者とをつなぐための情報施設などを現在、考えている。

今後は札幌市に隣接している利点を積極的に発信するために市内での産直市場への参加や札幌市中心部の狸小路に開設される道産品のアンテナショップにも当別の農産物を常時出品するなど、軽トラマーケットの成功を生かして、さらに発展する形へつなげた取り組みを進めていく。



平成20年12月19日オープンの『道産食彩HUG(ハグ)マート』

子どもの権利条例の制定は



町長

新たな条例制定の考えはない

洞内真由美 議員

問 札幌市で十一月に子どもの権利条例が制定されたが、子どもの権利が尊重され、子どもが安心感と充実感を持って自分の町で暮らしていけると実感することができるようなまちづくりのため、子どもの権利条例を制定する考えはあるか、町長の見解を伺う。

また、当別町には中高生が放課後、無料で気軽に利用できる児童会館のような施設はない。公共施設のロビーなどで、大人たちが温かいままなぎして迎え入れるだけでも中高生にとって居心地のよい空間になると思われるが、中高生の居場所づくりを町長はどのように考えているか。



中高生が気軽に利用できる施設を

町長 当別町第5次総合計画、生涯学習推進計画を受けて、関係機関、教育委員会と福祉部局の連携を深めながら、積極的に子育てに関する施策を進めていきたい。

なお、それらの施策と北海道の『子ども未来づくり条例』を遵守することで、子どもの権利及び利益の尊重に十分対応できる新たな条例制定の考えはない。

次に中高生の居場所づくりであるが、ゆとりのロビーを平日の開館時間内に町民の方々と一緒に利用していただきたい。教育長 社会教育施設等には団体登録により減免措置もあり、新しくできた学習交流センターは、

閲覧室を設けており、話し合い、学習、資料調査に自由に利用できる。

中高生の語らい、集いの場としては、総合体育館、西当別コミセンや白樺コミセンのエントランスホールの利用が考えられる。

特に「他の利用者に迷惑をかけない」などのルールの中で居心地のよい利用をしてもらうよう取り計らっていきたい。

学校給食用メラミン食器の耐用年数は

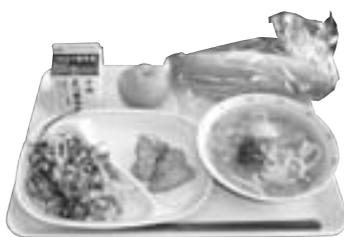
問 学校給食センターでは平成七年の建設以来、機械設備、厨房器具、食器などを十二年間使用し続けており、老朽化による故障、不具合が日々起

きている。早急に補修計画を立て、段階的に予算措置し、修理、買い換えを進めるべきであるが、メラミン食器の耐用年数は何年なのか、伺う。

また、化学物質への感受性が高いと考えられる子どもたちの毎日の生活の中から化学物質の低減を図るため、メラミン樹脂製から強化磁器食器などへ転換し、合成洗剤の石けんへの切りかえをすすめるべきである。

現在、使用されている合成洗剤の成分は何か。合成洗剤の成分は、アレルギーや化学物質過敏症など、児童への配慮はなされているのか。

次に、給食センターの運営委員会に公募委員を参加させる考えはあるのか、教育長の考えを伺う。



学校給食用メラミン食器

教育長 メラミン食器の耐用年数は特に定めていないが、割れ、傷、欠けなどの機能的な問題、汚れや黄ばみがあった場合に順次取りかえている。

強化磁器食器への転換は、食器洗浄機の入れかえや改造などが必要になり、当分は今のメラミン食器を使用せざるを得ない。

合成洗剤は食器洗浄機が石けん対応になっていないことや石けん水を使うことで業務や費用が増えることから一般的に使用されている合成洗剤で対応せざるを得ない。

合成洗剤の商品名はエクスィード、成分はケイ酸塩、水酸化カリウム、カルボン酸塩、多価アルコールである。アレルギー対応は、年度初めに子ども、保護者との十分な協議の中で進めている。化学物質については、今使っているものが仮に問題であるという状況になったら、即座に対応しなければならぬと考えると、

運営委員の一般公募は食育の充実、給食の安全面などからより広い視野で今後、検討していく。

支庁制度はどうなるのか



白杵 英男 議員

町長 北海道自治のあり方を
原点に戻って考えるべき

問 北海道の支庁制度改革について伺う。

新閣等で大きな動きがあったように報道されているが、国や道の対応を含めて現在、どのような状況で進められているのか。北海道町村会や道内の各町村の現状認識についても知り得ている範囲で回答いただきたい。



北海道が示す支庁再編案

町長 高橋知事が打ち出した支庁再編案は、現在の14支庁を九つの支庁として、残りの五つは廃止し、出張所に格下げしようとするもので、今まで14支庁を公平に扱ってきたのに、なぜ格差をつけないといけないのか、理由もあいまいで、弱者切り捨てにほかならないと私は考えている。

支庁制度改革の必要性は、だれもが認めているし、私も改革は必要だと思っているが、再編案には大義名分がなく、かたくなに知事が強行しようとしているのではないかと考える。

北海道の市長会、市議長会、町村会、町村議長会は、慎重に進めるべき」との要請を行い、知事に対して北海道の示した再編案は「とても容認できない」という立場を取ってきた。

ところが、支庁再編の条例は平成二十年六月二十八日未明に道議会で可決された。施行は、平成二十一年四月一日を目指すとしていたが、現在の道議会議員の選挙区を

当面維持するために国会で公職選挙法の改正が必要となる。

法改正は町村会の理解が得られることが前提条件で、町村会は反対の姿勢を崩していない。知事は改めて町村会と話し合いをすることが大切だと思う。

道議会、市町村、国会まで巻き込んでこう着状態に陥っている再編案は撤回し、今一度原点に戻って北海道の自治のあり方を考えるべきである。

町の産業振興策について 問 私は六月定例会で軽トラマーケットの目的について、一般質問を行ったが、それから五カ月半の月日を経て、その間、

食料安全の問題や食料偽装問題、輸入穀物価格の高騰、自給率の向上など、毎日必ずと言ってよいほど新聞等で食に関する報道がなされ、改めて地産地消や産地が分かる食料の大切さを感じている。

当別町の農産物の知名度をあげ、店舗外販売を目的とした軽トラマーケット、情報発信などを目

活気があり、好評だったふれあい倉庫の手づくり雑貨販売



的としたふれあい倉庫の効果等、評価はどうか。 問 また、国道337号に開設する予定であるとのことだが、どのように考えているのか。

ふれあい倉庫では、販売品の品ぞろえやホール利用がもう少しあった方がよいと感じる。四月以降はレストランも閉めていると聞いている。運営状況、利用状況等をお聞かせいただきたい。

町長 当別軽トラマーケットは多くの札幌市民に当別の新鮮な野菜のおいしさを知っていただき、

新たな本町のPRの一面を築いたと思っている。継続することが重要だが、生産者の考え方も聞きながら今後の取り組みについて検討していきたい。

国道337号における軽トラマーケットの企画・運営は民間主体で法人組織を立ち上げるべきだと考え、平成二十一年度中にできるだけ早く立ち上げたい。

ふれあい倉庫は、住民との協働のまちづくりを理念にして文化の創造、にぎわいの創出を目的として平成十九年度より供用開始し、多くの町民に利用されている。

ふれあい倉庫での販売は運営協議会が野菜や花のほか、加工品を販売しているが、特徴ある農産物で他との差別化を図つて量より質を高めた商品の充実を推進したい。

レストランは来客が少なくて採算が合わなかったことから、一年で閉鎖せざるを得なくなったが、物販コーナーを充実する方針に転換した。これによって生産者の自主運営を目指したい。

景気悪化の中で

当別町の対応策は何か



柏樹 正 議員

町長

関係機関と連携し、
対応していきたい

問 全国的に景気の悪化が進み、大企業の派遣切り、採用内定取り消し、非正規雇用の首切りを競い合うといった状況下で、町内企業や雇用の現状、失業や倒産などはどうなっているか。町内の中小商工業者が年末・年度末を乗り切るための資金繰りの対策として、町が可能な支援、関係機関への働きかけなどについて、町長の考えはどうか。

また、来年の営農計画が立たず苦しんでいる農家の実情をどうみるか。緊急の支援策を伺う。

町長 中小企業の特別融資貸し付けは、信用保証制度の改正などで融資が厳しくなり、借り入れ件数が減っているが、本町

の銀行や信用金庫での貸し渋り・貸しはがしは行われていないと認識している。

国、道の制度の周知徹底を図るとともに、引き続き商工会、金融機関と連携して融資制度活用を促進していく。

次に、農業経営は肥料、燃油高騰の上昇により、非常に厳しい状況にあるが、これは国、道の対策が既に講じられているので、離農しなければならぬということはないところはない。

しかし、農業情勢は引き続き厳しい状況が想定されるので、農業団体と連携をとりながら今後も対応していきたい。

当別ダムと

町経済について

当別ダムの本体工事が始まり、町道のつげかえや林道の工事なども進んでいる。工事の関連で当別町の経済発展にどう結びつけられるのか。工事関係者の相当数の町内居住者が数年間見込まれることから、仕事の発注への町内企業の参加、町内労働者の雇用の確保と拡大、町内での消費拡大、商店利用その他、経済波及効果等を最大に生かすための努力について伺う。

町長 平成二十一年度以降は本格的に工事が始まり、最盛期には280人の工事関係者が当別町で働くことになる。聞いて



ダム工事による経済波及効果を生かすべき

いる。それに伴う消費拡大や経済波及効果を期待するとともに、事業主体の当別ダム建設事務所と情報を共有しながら、平成二十四年度の当別ダム完成を目指したい。

救急時の

医療体制について

問 医師不足・医療機関の体制弱体化により、救急時の受け入れ病院問題が全国的に社会問題となっている。

当別町民アンケートで福祉、医療の分野では医療環境の整備、緊急時の医療体制に対する満足度が39%と低く、重要度は68%と最も高い回答である。搬送先が決まらない、と身近に経験した町民からは不安の声が上がり、町行政としての対応を強めるよう願っているが、町長の現状に対する認識と対応を伺う。

町長 軽度の内科系救急患者は江別医師会当別ブロックの協力をいたしたい在宅当番医制を実施し、二次救急医療は石狩管内を区域とする札幌圏、三次救急医療は石狩、後

救急医療の不安を解消せよ！



志、空知、胆振、日高区域とする道央圏に属し、対応している。

平成十七年度より道央圏に導入されたドクターヘリも活用できるようになり、救急医療体制は、道内では上位に位置していると認識をしている。救急患者の受け入れは、救急告示医療機関以外への搬送を希望する際、受け入れ困難と回答される場合が多くなっている。なお、消防救急隊が苦勞しているのは、搬入先の選定ではなくて、安易な救急出動要請だと報告を受けている。

地域担当職員制度の目的は何か



岡野喜代治 議員

町長 町と町内会の連絡調整役として活用したい

問 町は、平成十四年度より行政推進員制度を導入し、地域と行政が連絡をとりながら町政を進めてきたと認識している。

平成二十年十二月四日「来年度から町内各地域を担当する町職員を配置し、地域活性化に役立てる地域担当職員制度を導入する」との北海道新聞（以下、道新）の報道があった。どのような目的で、どう進めようとしているのか。導入に至る経緯や現行の行政推進員制度との整合性、また、担当職員がその任に当たる際の身分はどのようなのか。町長 多くの町内会長が町の非常勤特別職である行政推進員を担っており、相当な負担をかけている



行政推進員制度との整合性は？（行政推進員会議のようす）

状況にある。地域担当職員制度とは、そういう負担を少しでも軽くするため、また、世代交代などで今後、町内会と町との連携がますます不足することが予測されるので地域と町が一体となつて協働のまちづくりを推進するためのもので、行政に都合のいいように職員を各地域に張りつけるものではない。そういう町の考えに十二月三日開催の行政推進員会議で推進員のご理解をいただいたことから報道されたことと承知している。担当職員を選出した後は職員への研修を行い、44町内会を六ブロックに分け、各ブロックに比較的若い職員を四人程度配置し、町内会長の要請

に応じて行政情報や地域活動に関する情報提供など、町内会との連絡調整役を考えている。

児童・生徒を不審者から守る体制について

問 当別町での防犯に対する意識は高く、その取り組みは、関係者の努力で高いレベルにあると感じ、敬意を表している。

しかし、近年は安全だと思われている地域でも痛ましい事件が発生している。十二月十二日の道新に、「当別町に相次ぎ不審者」という見出し記事があった。その実態と防犯対策とは、どのようなものか。

町長 下校時などに子どもを誘う不審者の声かけが四月以降11件発生し、いずれも逃げるなどして被害はなかった。

最近では自動車のタイヤ窃盗事件も多発している。そういう状況から町は、当別町防犯協会や町内会、学校、保育所、幼稚園、地域防犯連合会、当別交番と密接に連携して青色回転灯を点灯して広報車両による防犯パトロール



安全で教育格差のない地域社会の実現を！（「雪に親しむ会」当別幼稚園）

を実施している。不審者情報を伝達するなど、防犯団体や町教育委員会、学校、北警察署などと連携を強めながら今後も防犯対策に努めていく。

就学援助について

問 経済的な理由によつて就学が困難な児童生徒の保護者の負担を軽減するために、給食費や修学旅行費、学用品やスキー用具の現物などが支給される就学援助制度がある。

十二月十二日、この制度の受給認定の基準を厳しくする市町村が相次ぎ、過去三年間で道内58の自治体による「この道新報道があった。教育格差や教育の機会の保障に影響はないのか、また、その後の現状認識はどうか。町長 就学援助費は、町の財政状況を踏まえ見直し、平成十九年度から世帯全員の「総所得が生活保護基準の一・二倍以下」を「総収入が生活保護基準の一・三倍以下」に変更している。

この結果、全児童生徒に対する支給割合は、平成十八年度14%から平成十九年度11%へと3%減となっている。平成二十年現在同様の状況でも同じ割合で推移している。

認定基準を変更したが、管内市町村、道内の類似人口規模の町村と比べても、ほぼ同じ基準だと認識している。